

退職によせて

定年退職にあたって思うこと

高度口腔機能教育研究センター 教授
前 田 健 康



私は令和7年3月31日をもって、新潟大学を定年退職します。昭和53（1978）年に本学歯学部歯学科に入学して以来、大学院を含めた10年間の学生生活、加えて37年にわたる教員生活、計47年にわたる新潟大学での生活を終えることができることは非常に感慨深いものがあり、数々の出来事が思い出されます。

私は定員40名のクラスの歯学科14期生で、ほとんどの現教員が経験した大学共通第1次学力試験を受験せずに、国立大学を受験した最後の世代です。歯学部学生時代は余力を残して（伸びしろを残して？）卒業したお世辞にも真面目な学生とはいえませんでした。試験は一夜漬け対策でこなしただけで、ほとんど再試験を受けることなかった学生でした。両親は卒業後、地元福井に戻り、開業でもしてくれれば、と思っていたようですが、学部時代の比較的早い時期に、大学院に進学して、どこか外国に留学したいという希望を持っていました。

大学院（歯学基礎系：口腔解剖学第二講座）を修了した昭和63（1988）年4月に文部教官助手（歯学部口腔解剖学第二講座）に採用され、平成3（1991）年11月に講師、平成4（1992）年4月に助教授に昇任し、平成6年4月から平成7年2月まで文部省在外研究員として、米国シアトル市ワシントン大学医学部麻酔学講座に留学しました。帰国後、前任の高野吉郎教授（現東京医科歯科大学名誉教授）の転出に伴い、平成8（1996）年11月に教授に昇任しました。昇任時、37歳2ヶ

月という鼻っ柱の強い若造でした。37年にわたる教員生活中、教授歴は28年余りにおよび、教員歴の3/4を教授として過ごしました。いくら若輩でも、教授は教授で、いろいろな仕事がつてきました。というのも、今では想像できないと思いますが、全ての委員会委員は教授会の投票により民主的？に決められていましたので、ほとんどの委員会の委員に毎回ほぼ満票で選出されていました。この悪習という慣習は私が学部長になったときに適材適所という観点から取りやめましたが。

教授に昇進した際、とある高名な先生から、教授として成功するためには5つのEをいつも心がけなさいという言葉いただきました。Encourage、Economy、Entertainment、Enthusiasm、Ethicsの5つです。また5年スパンで講座運営を考えなさいということも教えていただきました。したがって、教授生活28年をほぼ5クールで回せばいいなあとはぼんやりと考えていました。

教授になれば、学生教育、研究、講座の運営のための外部資金獲得などやるべきことが多々ありますが、40前の若さもあり、なんとか無難にこなしていました。幸いにも臨床系の講座から多くの大学院生（必ずしも優秀とは言えないが「もちろん優秀な人もいた」、バイタリティーがあった）が口腔解剖学第二講座（現口腔解剖学分野）に集い、研究にも遊びにも何事にも全力を尽くしていたので、業績もあがり、各種の外部資金の獲得にも成功していました。研究重視の基本方針をもって教授に就任しましたが、大学院部局化、教育改革などさまざまな諸問題への対応に身を置くこととなりました。大学院部局化には山田好秋名誉教授の無理難題？に対する下請け作業をこなしました。また当時の学部長の花田晃治名誉教授には「前田、おまえ教育は好きか？」と突然尋ねられ、「いえ、研究の方が」、「それなら教育改革をやれ」という意味不明なやりとりで、教育改革の真っ只

中に身を置くことになりました。それと同時に学務委員会委員長、平成14年7月には歯学部副学部長兼新潟大学評議員に任命され、私の以後のキャリアに大きな影響を与えることになりました。

教育改善に資するプロジェクトでは、学長裁量経費により、PBLの海外調査研究を行い、日本の歯学部でいち早くPBLを導入しました。当時は教育改善・改革なんか片手間でいいやと思っていたのですが、この経験により、40代半ばから文部科学省の教育WSのファシリテーターやコーディネータ、共用試験委員、在英国日本大使館での講師、モデル・コア・カリキュラムの改定委員、歯学教育の改善充実に関する調査研究協力者会議委員等、歯学教育に関わる多数の委員を歴任しました。この際、文部科学省や医学教育に精通した多くの方々との知己を得ることができ、私自身の教育に対する考え方をスキルアップすることができました。ほかに歯科医師国家試験委員（4期8年）や同出題基準の改定（副部会長）にも関わることができました。

また、40代後半から、歯科基礎医学会、日本歯科医学教育学会、日本解剖学会等の学会役員、各種委員会委員に任命されるとともに、平成19（2007）年度から現在まで日本学術会議連携会員に、平成27（2015）年度から3年間、日本学術振興会学術システムセンター専門研究員として日本の学術振興に微力ながら貢献してきました。さらに、大学改革支援・学位授与機構や大学基準協会による大学評価（機関別認証評価や国立大学法人評価等）にも携わり、ほとんどの教員の方々が経験することがないような多種多様な業務に携わることができました。

教授になって10年目の47歳の時に、歯学部長に選任されました。この時は8期16年も務めるとは夢にも思わず、2期4年で終わ리と思っていました。学部長就任時には教授会構成員は全て私の年上で、教授会に臨むときは予習が欠かせず、またストレスの嵐でした。学部長に就任する際、心に決めていたのは「新潟大学歯学部を強い歯学部にしたい」というものでした。このことは昨今のQSランキング (<https://www.topuniversities.com/university-subject-rankings/>

dentistry?search=Niigata) や上海アカデミックランキング (<https://www.shanghairanking.com/rankings/gras/2024/RS0403>)、さらには科研費の採択状況等をみても、ある程度達成されたのではと考えています。当時、新潟大学歯学部は、まだ、親方日の丸からの脱出にあがいており、教育、研究、国際交流などさまざまな面で、いわゆる地方国立大学歯学部の域を脱することはできていませんでした。強い歯学部をつくるにはなにが必要なのでしょう？私が考えたのは、構成員のベクトルを同じ方向に向けさせ、学部長が自ら率先して模範を示すことだろうと考え、自分で行動することを心がけました。まあ、これが自分の首を絞めることになると思うまでに、そう時間はかかりませんでした。そうこうしているうちに、学内はもとより、日本学術振興会学術システムセンター専門研究員などの学外の仕事も増え、口腔解剖学分野担当教授として、学生教育、研究にさくことのできる時間はほとんどなくなり、さまざまな人に迷惑をかけることになっていました。そこで、平成27（2015）年に文部科学省経費として採択された事業「ネットワーク型教員組織の構築によるレジリエンスな教育研究拠点の形成」により、高度口腔機能教育研究センターを設置し、このセンターへの配置換えさせてもらいました。このセンターでは若い人達を中心に学際的研究を行っており、またこのセンターを予算獲得のためのコアとして、活動を行っています (<https://www.caos-niigata-univ.net/>)。

歯学教育は医学教育と異なり、精神運動領域の教育すなわち技能教育の占める割合が非常に高く、よい教育を行うにはカリキュラム改善などのソフトの改善に加え、実習設備の更新をする必要がありました。この頃は文部科学省事業として教育GPが花盛りで、各大学がこの手の教育系の外部資金の獲得に必至でした。本学歯学部は幸いにも平成18年に特色ある大学教育支援プログラム（学生主体の三位一体新歯学教育課程 社会に貢献する包括的歯科医師の育成を目指して）、平成20年には大学院教育改革支援プログラム（プロジェクト所属による大学院教育の実質化）、平成24年には大学間連携共同教育推進事業（連携機能

を活用した歯学教育高度化プログラム）が立て続けに採択され、現在の歯学部教育の基盤をつくることができました。しかし、これらのGPの補助金額は小さく、懸案だった実習設備の更新はできず、なんとかして、病院歯科ユニット更新も含めた実習設備の更新しなければならない時期にきていました。幸いにも教育改革の実績もあり、文部科学省との度重なる折衝により、病院ユニット更新、ファントム実習室整備、相互実習室、バーチャルリアリティを活用した実習設備などを整備することができました。特に病院歯科ユニットは、学部長2年目に新潟で開催された国立大学歯学部長会議で、教育用歯科ユニット更新の道をつけ、全国で最初に教育用ユニットを5台導入することができ、その後の外来棟移転の際の全ユニット更新につながりました。また病院技工士、病院教員や6年生の学生技工機の更新も補正予算を獲得することで更新することができました。当然ながら、今後はこれら設備の更新が喫緊の課題となっており、私の退職後の学部長、副病院長（歯科担当）には予算獲得に全力を尽くしていただきたいと思います。

研究面ではやはり教員人事の成否が大きなウェイトを占めると考え、積極的に有能な人材の外部からの登用を行いました。研究を行って来なかった人、論文を書いてこなかった人は、教授になっても研究指導、論文執筆ができるはずがありません。また研究を進めるにあたりの外部資金獲得の重要性もいうまでもありません。科研費に代表される外部資金の獲得は基盤的経費が削減される中、その重要性はますます増しています。科研費を取るには一種のコツがあり、そのノウハウを構成員で共有しなければ、組織的に外部資金を獲得できません。私はターゲットとして若手研究、基盤研究（C）申請者を対象に、講演会、WSを開催し、底上げを図りました。その結果、2019～2023年度の累計では新潟大学歯学部の歯学系領域での新規採択率は全国1位となっています（この号が発刊される頃には2024年までの結果が出ます）。また歯学部（大学院（歯））構成員の課題保有率は2019年度には70%を超え、私の在任中は65～70%間を推移していましたが、今年度は60%に

低下してしまい、早急な対応策が求められます。また実習設備同様最先端の研究設備の導入・更新も維持管理も重要な課題です。私が学部長在任期間中は概算要求事項、科研費などを獲得し、基盤経費を節約することで高額な最先端の研究機器を導入してきました。現在、概算要求や他的高額な外部資金の導入が極めて困難となっている中、どのように導入・更新を行って行くのか、知恵をだす必要があります。若手、シニア研究者にとらわれず、大型研究費を取れる研究者が結集して大型プロジェクトを立ち上げることも重要でしょう。またそのような研究チームには研究資金、人材の集中化も必要でしょう。そのために質の高い論文の発表が不可欠です、例えば、学部としてQ1ジャーナルの掲載された論文しか評価しないとか、大学院の早期修了者の学位論文はQ1ジャーナルの掲載された論文に限るとかの思い切った取組が必要でしょう。特に、概算要求で設置した高度口腔機能教育研究センターの活用が予算獲得、人材獲得の面で、今後ますます重要になるでしょう。

強い歯学部をつくるために、教育、研究の充実に加え、私は国際化も大きなウェイトを占めるファクターと考えていました。私が学部長に就任する前の姉妹校の数は9ヶ国17校しかなく、しかもそのほとんどと交流が途絶えていました。学部長に就任すると山田好秋名誉教授から「台湾・国立陽明大学（現国立陽明交通大学）歯学部のProf. Allenが新潟大学歯学部と国際交流をやりたい」との話をうけ、交流協定書にサインをしたのが、国際交流にかかる私の初の仕事となりました。その後、こちらがほとんど知らない歯学部からも協定の申し込みがあり、その結果、私が学部長を退任する際には姉妹校の数は23ヶ国54校に増加しました。しかし、大きな反省点もあります。私の経験では、教員の研究の知己で結んだ姉妹校協定はほとんどワークしていません。その教員またはカウン터パートの教員が退職したり、研究費が途絶えたりすると、その姉妹校交流はほとんど機能しなくなり、単なる名前だけの姉妹校協定となっています。学生交流、留学生獲得そして教員の研究交流の3点をセットにした組織的取組がなけれ

ば、国際交流は決してうまくいかないと考えています。宮崎秀夫名誉教授、魚島勝美名誉教授のご尽力（まあ無理難題的なごり押しも多々ありましたが）により数度にわたりASEAN諸国との国際シンポジウムを開催することができ、強力な国際交流ネットワークをつくることができました。これにより、学部交換留学生や国費留学生の獲得につながりました。幸いにもこのネットワーク形成には文部科学省から多大なご支援をいただいたおかげで、若手教員、大学院生に英語で発表する機会を与えることができ、また新潟大学の研究力の高さを知らしめることにより、新潟大学歯学部のブランド力を高めることならびにグローバル化の推進がはかられたと自負しています。

国際化へのさらなる飛躍となったステップは国費留学生優先配置プログラムの採択でした。従来、国費留学生の獲得は在外大使館から推薦されてくる留学生を受け入れるいわゆる「待ちの留学生獲得」でしたが、現在では、教育プログラム毎に大学が受け入れ許可を与えることができる仕組みができています。これが国費留学生優先配置プログラムです。このプログラムの採択に向けてさまざまな努力を重ねてきましたが、その壁は高くかつ厚いもので、なかなか突破することができませんでした。しかし、令和元（2019）年にASEAN諸国（令和4年に更新）を、令和2（2020）年に南米を対象にしたプログラムが採択され、国際化へ一層の弾みがつきました。ただ、このプログラムは同数の私費留学生の獲得が義務とされており、南米のプログラムに対しては撤退

を余儀なくされました。

これまでの国際化の取組は、「Niigata」のイメージアップに大いに貢献しており、東南アジアの学会に参加すると、新潟大学歯学部への注目度、期待が非常に高いことを感じます。また学部長時代には数回にわたり国際シンポジウムを開催しましたが、概算要求による国際交流関係の予算措置ができなくなっていること、円安の進行が進んでいる中、今までのように本学が費用を負担するという国際交流のあり方は見直す（ありえない）時期にきています。予算獲得の元、これまで構築した国際ネットワークを維持・発展させていく方策が望まれます。今後どのように国際交流を展開していくのかは歯学部の今後の大きな課題です。

これに加えて、学部長として携わった仕事として、歯学部校舎の大型改修、歯学部50周年記念事業などがあります。困難な財政状況の中、歯学部構成員の協力・理解を得て、いずれの事業にも取り組むことができ、自画自賛ではあるものの成功裡に終えることができました。これもひとえに歯学部構成員、学生、そして陰日向に献身的に私を支えていただいた事務職員の皆様方、特に教授不在となるが多かった口腔解剖学分野、高度口腔機能教育研究センタースタッフ、大学院生達のご協力、ご理解にあると思います。ここに厚く御礼を申し上げますとともに、新潟大学歯学部の更なる発展をご祈念し、筆をおきたいと思います。長い間、おつきあいいただき、誠にありがとうございました。

『面白い こともなき世を おもしろく…』

歯科薬理学分野 川 瀬 知 之

学生のときから数えて40余年を過ごした歯学部を去るにあたって特別の感慨はない。しかし、最後の10年間、大学院の演習を選択してくれた学生との交流から、不遇な立場にある若手に多少とも参考となることでも書き残しておこうと思った。

近年、能力全般の多くが遺伝に依存しているということがマスメディアでも広く話題とされるようになってきたが、能力の8割前後は遺伝に依存するらしい。数字の詳細はともかく、個人的には、人生は「運6割、努力3割、才能1割」に支配され、人生において運の占める割合は才能よりはるかに大きいように感じる。断っておくが、「努力3割」というのは才能を磨くための努力というより、どちらかという運をかき分ける嗅覚を身につけ、周辺環境を少しでもよくするための努力であり、また情報収集の努力のことかと思う。

自らを省みると、大学院を中退し助手に採用されたものの、10年も研究室に残ることはないだろうと思い、共済組合の福利厚生事業にも申し込んだことはなかった。しかし、32歳の時のアメリカ留学が大きな転機となった。世の中には、マウントを取って周囲を都合よく巻き込み自分の駒として使いたおし、それを拒むものは徹底的に排除してやろうというタイプと、ほとんどそういうことに興味がないタイプに大別できることがよくわ

かった。前者と関わりを持つ羽目になった場合、「長い物には巻かれよ」とばかりにしれっと宗旨替えしてうまく取り入るか、早々に関係を断つしかないのだが、下手に信念や目標をもっている愚直な田舎者はだいたい悲惨な人生を送ることになる。

「捨てる神あれば、拾う神あり」という言葉もあるが、そのような期待は見えない網目に阻まれることがほとんどだ。最後の10年間、歯学部建屋内での研究スペースを失い、五十嵐の産学連携共同研究棟にレンタルラボを借りることで繋いできた。学生教育から外れたことを契機に、「生涯一研究者」として自ら掘った井戸（研究テーマ）をさらに掘り進めることを選択した。限られた予算とワンオペからダウンサイジングを余儀なくされたものの、学内外から支援を得て世界に通用する研究成果を発信し続けてこれたし（Expertscape.comの指標が興味深い）、開業医向けの教育でも成果を挙げることができた。また望外ながら、面識のない欧米のPRP研究者数人と個人的な信頼関係を築くこともできた。

限られたスペースから言葉足らずとなり、いまひとつ核心が伝わらなかったかもしれないが、それでも迷える若手がこの「底辺からの提言」に何かを感じ取ってくれたら幸いである。要は、運命と割り切ってそれを受け入れてからの後悔しない身の処し方である。

死の床にあって下の句に悩んでいる高杉晋作に望東尼が読んだ「住みなすものは 心なりけり」に答えがあると思っているのだが、第二の人生で引き続き検証してみたい。